



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

7 - 2001

二島返還論と今後の日露交渉 外相が停滞要因の可能性も

鈴木美勝

(時事通信社政治部次長)



小泉政権が発足して田中真紀子氏が外相に抜
きされたが、今は外交より組織変革の方が忙しそ
うだ。日露関係は当面、停滞するだろう。

「二島先行返還論」が新聞紙上、テレビに登場
し始めたのは昨年の夏から。九月初めのプーチ
ン・ロシア大統領の公式訪問に向けて出てきた。
日露首脳会談でプーチン大統領が、一九五六年の
日ソ共同宣言は「有効である」と注目すべき発言
をした。これには日本側も驚いた。

領土問題めぐる経過

これまでの領土問題を簡単におさらいしてみ
る。五六年、鳩山首相時代に日ソ共同宣言が発表
され、領土問題で歯舞、色丹の二島を日本側に引
き渡すことに同意する文言が盛り込まれた。国

後、択捉にはまったく言及がない。これが今度の
出発点になっている。共同宣言では日ソ間で平和
条約が締結された後に引き渡すとなっており、こ
れをプーチン大統領が「有効」とであると評価し
た。ここから二島先行返還論が注目されてくる。

五六年宣言の後、六〇年の対日覚書でソ連は日
米安保条約に絡めて、宣言を無効と言っている。
この「無効」を受け、いったんは、領土問題は存
在しないという状態になっていた。

七三年の田中・ブレジネフ会談で初めて、「戦後
未解決の諸問題が日ソ間に存在する」と共同声明
で明記された。そのときに、この意味するところ
は「四島の問題」だと、田中元首相がブレジネフ
に念押しし、ブレジネフは「ダー（イエス）、ダ

ー」と言った。ここでソ連が領土問題の存在を初
めて認めた。しかしその後は一進一退の状況。そ
して九一年、ゴルバチョフが訪日した時、領土問
題が日ソ間に存在していることが文書で初めて明
記されたものを発表した。ソ連からロシアにな
り、九三年、大統領はエリツィンに代わって「東
京宣言」が合意され発表された。ここが今の節目
となっている。

東京宣言では「国後、択捉、歯舞、色丹の帰属
に関する問題について真剣な交渉を両首脳は行っ
た。双方はこの問題を歴史的、法的事実に立脚
し、両国間で合意の上で作成された諸文書、及
び法と正義の原則を基礎として解決することによ
り平和条約を早期に締結するよう、交渉を継続す
る」と述べ、四島の帰属問題を解決した上で平和
条約を締結しようということになった。四島の領
土問題が日露間に存在することをロシアも認め
て、文書で明記した。二年前のゴルバチョフのと
きは「ソ連」との間であったが、ロシアになっ
てもそれが継続されることが確認された。橋本内閣
になって九七年十一月、クラスノヤルスク合意が
でき、この問題は二〇〇〇年までに東京宣言に基
づいて平和条約を締結できるように全力を尽くす
と期限を区切った形での合意ができた。

二島返還論の背景と思惑

これがこれまでの経緯だが、二島先行返還論浮
上の背景にはいくつかの説がある。外務省という
ことではないが、日本側から言い出したという説

が一つ、次に在京の大使館筋が言い出したという説、それとモスクワの対日関係者が言い出したという三つの説がある。私が情報を集めた結果では、最初に日本側と在京ロシア筋の複合的な形の主体が最初に言い始めたような感じがする。五六年宣言について日本側は齒舞、色丹の引き渡しをロシア側も合意済みで、国後、択捉は交渉対象との立場に立っている。

そこで、プーチンが首脳会談で、ソ連が六〇年の覚書で否定してきたものは無効で、五六年共同宣言は有効である、五六年に立ち戻ってやるうと発言すれば、プーチン訪日は成功したと日本でも受け止められる」と、だれかが吹き込み、それで言い始めたという説がある。もう一つは、五六年の日ソ共同宣言は有効であるとして、二島先行返還論の立場で、しかも国後、択捉が交渉の対象になり得るとの印象を醸し出せば日本側は飛びついてくる、これをうまくこころがしていけば北方領土問題はかなり前進するという印象を与えられるとの説だ。こうすれば二島(齒舞、色丹)プラスアルファで、かなり前進した形でロシア側は交渉に応ずる用意があると日本側、国民世論も受けとめるに違いない。

ということと二島先行返還論は、まず二島を確定した上で後の二島は交渉、一括には返ってこないけれども、ロシア側はかなり前向きに取り組んで交渉が前進したものになる、という情報が飛び交った。

その一方で、外務省はいつしか「四島一括返還論」を使わなくなった。一貫して言われている言いは、四島の帰属問題を解決することによって平和条約締結という立場だが、その間に出てきた言い方としては国境線画定論、九八年四月の川奈首脳会議で日本側が出した提案が国境線画定論だった。四島は日本に帰属する前提で、実際の返還は初めに二島が、その後から二島が返ってくることであり得るということを確認する。必ずしも四島一括で返ってこなくてもいいとして、四島一括返還は公式に言わなくなる。そのへんがまた、二島先行返還論が出てくる素地になっていた。

今年の三月、森首相(当時)がプーチン大統領との間で「イルクーツク声明」を発表した。テレビ朝日に森首相が出演して、イルクーツク会談では二島先行返還論が進むような形でロシア側と合意していると発言した。森さんが言わんとすることは、「一九五六年の日ソ共同宣言で齒舞、色丹は引き渡しが決まっている。国後、択捉は分離して交渉することによって二島先行返還論を勝ち取ってプラスアルファがついていく。それはロシア側も合意している」ということ。

敵しい現実

しかし、実際はそこまでいっていないようである。「二島プラスアルファ」にはいろいろバリエーションがある。プラスアルファの交渉をした結果、ゼ口ということも排除はされない。交渉した結果、国後か択捉、どちらか一島で終わる可能性

もある。ロシア側が完全譲歩して国後、択捉とも返すこともロジックとしては言える。そのほかに、帰属の問題は決めずに共同統治ということもある。どちらか一島を返し、もう一島は共同統治、ロジックとしてはいろいろ考えられるが、現実問題としてはそんなアマイものではない。

五六年共同宣言について、日本側は、齒舞、色丹は返してくれる、引き渡しは合意済みとの解釈をとっているが、ロシア側は齒舞、色丹は引き渡す「用意がある」というだけの話。交渉の結果、二島は返す、それで最終決着、国後、択捉は交渉の対象外、齒舞、色丹で終わりというのがロシアの立場である。ロシア側が五六年宣言は有効だと言っても、中身のとらえ方はいろいろあるので、簡単に北方領土問題が進むとは考えられない。ロシア国内で領土を返すということは、たとえ二島でも、プーチン政権も譲歩する環境にはない。

このため、二島先行返還論を推進している人たちも実際は、二島で終わってもいいと割り切つてやっているのではないかと、後の二島について、取れると本当は信じていないんじゃないかと、いろいろ憶測が飛び交っている。

また、彼らは、二島先行返還論なんていう言い方がいけない、これはマスコミが勝手に付けたものだ、実際は「段階的返還論」と言うべきなんだと言いつけている。

田中外相登場と外務省改革

四月二十六日夜、就任時に田中外相は、田中・

ブレジネフ会談を引き合いに出しながら、四島一括返還を念頭に置いていた。それをテレビで見ている東郷欧州局長(当時)は泡を食った。昨年のブーチン来日から森前首相の協力を得て敷いてきたレールが全部ひっくり返されると思った。そこで外相へのブリーフ(所管事項の説明)になるのだが、外相は聞く耳を持たなかった。

田中真紀子さんが外相に就任して以来の組織内の出来事をフォローしていくと、外相が言っていることと事実が違っていることがある。アーミテージ米国防務副長官との会談を土壇場でキャンセルした。その後、イワノフ・ロシア外相に電話会談をすることになっていたが、それもキャンセルした。衆院予算委員会でもアーミテージ会談に関連してミサイル防衛網について質問が出た。外相は、そのブリーフは全く受けていない、日米安保政策についても全くブリーフを受けていない、事務方にせつっているけれど上げてこないと答弁した。しかし、その前々日の夕方に北米局長が副大臣とアーミテージ氏との会談の内容も含めてブリーフしている。ブリーフの場には秘書官もいたし、みんな分かっている。そこでさすがに次の日に懇談という形で釈明になった。そういうことはほかにたくさんある。

田中外相は、自分が乗り込んで来たことよって外務省がいかに変わったかを国民にアピールしたい。そこで注目したのが外務省改革である。それはそれとしてやらなければならないことではあ

るが、本筋の対露政策、対米政策、対中政策、あるいは他国との関係は外相のやるべき本筋の仕事だが、それらについては彼女の頭に体系的に入っていない。外務省改革が国民受けするからといって、そればかり熱心になると本業の仕事ができなくなってくる。それは日本国民にとってもよくないことだが、今はみんな拍手喝さいしている。

政治とメディア状況

今のメディア状況は怖いものがある。テレビが政治に及ぼす影響力はすさまじいものがある。テレビメディアをうまく駆使できる人が政治的なりダーの要件にもなってくる。今のところ、田中外相からは体系だった政策論は聞こえてこない。彼女の得意業、武器は街頭に出て相手をネガティブに批判することで、それがまた国民受けする。言葉を短くしてメッセージを発信する。九八年の自民党総裁選で候補者を凡人、軍人、変人と評したそれは、流行語大賞を受けたが、総裁選を茶化すことよって自民党政治の一側面を上手に浮かび上がらせたともいえる。サウンドバイト手法で彼女が一言で言うと、その通りだと受け取ってしまつとところが大衆心理としてある。今度の場合も「外務省」伏魔殿、「秘書官」撃ち落とされた、この二つの言葉で外務省はあの局面では負けた。しかし官僚をけなしているだけでは済まない事態である。彼女がやっていることに對して、何の疑問も持たずに拍手喝さいしている人がいるとしたら、そのいい加減さ、無責任さに最後には国民

にツケが回ってくるのではないか。

危うさ引きずる外相

日露関係について言えば、彼女が外相でいることが停滞のフアクターに今後もなり得る。確かに他のフアクターも依然としてある。例えば、これまで外務省にかなり「関与」してきた自民党サイドの人との関係だ。これまでの日露関係はこの人たちの影響が大きかったが、これから何カ月か過ぎて、外交経験を重ね、体系的なブリーフを聞くようになって外相が外交の本業の部分を知れば知るほど、危うさを引きずっていくのではないか。あの人は自分がこうだと思つたら、あまりに大胆なことをやる。そこがプラスとして出ればいいが、危うい点でもある。今、小泉政権は高い支持率を得ているが、田中外相が爆弾的な存在であることに変わりはない。今は組織内の話だから外務官僚が黙っていれば済む。それが国と国との関係になったときに、しかも彼女が外相として自分はいろいろ学習して知り始めたと思つてきたときこそ、真の危うさが出てくるのではないか。

世論を背景に改革していくという手法は、政党自体がこの体たらくだから一つの手法としてはいいと思うし、時代の転換期に對応する必要もある。しかし、そういう政治手法を取る場合のネガティブな部分も頭に入れてやっていかないと、取り返しのつかないことになる可能性がある。(本稿は五月二十三日、同盟クラブでの講演会から一部を要約)

力の競い合いの時代に 新段階迎えた米中関係

中島 宏

(大東文化大学講師)

今からちょうど三十年前の一九七一年七月、世界はキツシンジャー秘密訪中とニクソンの訪中予告に大きなショックを受けた。突然の米中接近の公表だった。その後、米国はベトナム戦争から脱出し、米中共通の敵であったソ連は十年前に消滅した。唯一の超大国となった米国と、急速な経済発展で大国化しつつある中国の関係は、今や力の競い合いの時代を迎えようとしている。

その現実を象徴的に見せつけたのが、四月一日、南シナ海で発生した米中軍用機衝突事件だった。中国側は慎重に力を測りながら、ほぼ対で解決に持ち込もうと米国に迫った。これはエープリルフールではなかった。

ブッシュ政権は米国内に強まる中国脅威論を背景に、世界軍事戦略を前政権までの東西二正面作戦から、アジア太平洋に重点を置く方針への転換を目指し、日本などアジアの同盟諸国との関係を重視、また台湾との関係を準同盟レベルにまで高めようとする気配だ。これに対し中国は、台湾独立派の陳水扁政権に政治、軍事面から圧力を加えるとともに、近隣諸国との外交関係強化で、米国の攻勢をはねのけようと努めている。

他方、米中の経済関係は予想外のスピードで進んでいる。米国内には中国製品があふれ、米国の対外貿易赤字は、昨年には中国向けが初めて日本向けを上回りトップとなった。また中国への外国投資で米国が各国の中でトップ。米産業界はようやく開かれようとする広大な中国市場を目指し、次々に進出を図る。

対立を続けながら、引き合うダイナミックな米中関係は、ブッシュ政権の登場で、きな臭さを増しながら、次の調整の段階に向けて動こうとしている。両国のはざまにある日本の外交・安全保障論争にも、大きな影を投げかけるのは間違いない。

タカ派路線に転じた米新政権

本年初め登場したブッシュ米政権は、クリントン前政権後期の対中融和政策から一変し、強硬路線を突っ走っている。昨年の選挙戦中から、中国との関係を、クリントン時代の「戦略的パートナー」ではなく「競争相手」と規定し、敵対関係ではないが、思想や制度の異なる国として対抗していく姿勢を示した。そして四月の米中軍用機の衝突事件を経て、台湾への巨額の武器輸出を決め

た。中国の猛反対で焦点となっていた高度の対ミサイル防衛システム装備のイーリス艦は除外しているものの、キッド級駆逐艦四隻、P3C対潜哨戒機十二機、ディーゼル潜水艦八隻など、父親のブッシュ元大統領時代末期の大量売却を上回る空前の規模に上る。

ブッシュ大統領は四月二十五日のテレビ会見で、台湾が中国から攻撃された場合、「台湾の自衛を助けるために何でもする」と公言した。その後、やや修正してはいるが、中国が台湾に武力攻撃した場合、米国が実際に介入するかどうかを明言しなかった前政権の「あいまい戦略」の事実上の放棄と受け取る向きも少なくない。この戦略は、介入しないと約束すれば中国の武力行使を招き、また必ず介入すると約束すれば、台湾が米国の支持をあてにして「独立宣言」をする恐れがあるため、と理由付けられていた。軍当局はかねてから、対応が難しいとして不満だった政策である。

ブッシュ政権は、衝突事件で中止していた中国周辺の偵察飛行を再開した。さらに台湾の陳水扁総統が中南米諸国歴訪の往復に米国に立ち寄り、政治活動をするのを認め、中国がチベット独立派と非難するダライ・ラマに大統領が会見した。陳総統の中南米旅行の途中の米国立ち寄りも昨年も認められたものの、単にロサンゼルス空港にとどまっていただけだったが、今度はニューヨークで親台派の米議員らと会見した。

硬軟両様の中国

一方、中国側は米中軍用機衝突事件で、海南島に不時着した米偵察機の乗員と機体を手にした立場を大いに活用し、米国に対し強硬な姿勢で謝罪を要求した。米側は公海での偵察飛行の正当性を主張、事件の原因は中国機の無謀なスクランブルにあるとして機体と乗員の即時返還を求めた。しかし中国側は江沢民主席の謝罪要求で突っぱね、厳しい交渉が続いたが、最終的には中国側は目標である「アポロジー（謝罪）ではなく、米国の駐北京大使の書簡で、「シンシア・リグレット」（心から遺憾—パイロットの死に）、「ベリー・ソリー」（大変申し訳ない—米機着陸の連絡不十分で）と表明させたことで妥協した。国内向けには、「謝罪」に限りなく近い表現で発表してメンツを保ち、乗員と機体の返還に応じた。中国が機体の詳細な調査をしているのは確実で、米側の重要な軍事情報が中国側に流れた可能性が強い。

中国内では対米軟弱外交として非難する声も強くと伝えられるが、江沢民政権は死亡したパイロットを英雄と褒めたたえ、また超大国、米国に堂々と渡り合ったことで、愛国主義に基づく国内意思統一の材料にするのに成功した。

ブッシュ政権の親台湾政策に対する中国の反応は、厳しい非難、抗議がなされてはいるが、強い対抗手段には出ていない。その上、江沢民主席は米中関係の安定重視を説き、衝突事件での対応を除いて、予想外な低姿勢で処理し、危機を乗り切

ろうとしている。一昨年の駐ユーゴスラビア大使館爆撃事件の際のような反米デモもなかった。江政権が軍部を含め、国内の強硬論をとまかくも抑えているのは確かだ。

当面の外交課題を考慮

その理由としては、中国にとり今年は特別に多くの外交課題が山積していることが挙げられる。七月十三日にモスクワ会議で決まる二〇〇八年夏季オリンピック開催都市問題、世界貿易機構（WTO）加盟、さらに十月に上海で開催されるアジア太平洋経済協力会議（APEC）などを、江沢民政権の威信をかけても成功させねばならない。上海会議にはブッシュ大統領の出席が不可欠だ。外交課題の実現のためには他の諸国、とりわけ米国との関係悪化を避ける必要がある。

また経済発展の大きな部分が外国企業頼みであり、米国との関係悪化はできる限り避けたいところだ。国有企業の不振、失業者の増加、腐敗体質の浸透など、国内に大きな弱みを抱えている現実もある。

ブッシュ政権も台湾支持の政策を強めてはいるが、中国の強硬な反対を考慮してイージス艦の供与を当面は回避したことなども、中国側の反応に影響している。中国がロシアと共に強く反対するNMD（米本土ミサイル防衛）についても、米側はクリー国務次官補を中国に派遣、説明した。中国としては、ブッシュ政権も登場したばかりであり、先のクリントン政権時代の経験から、さ

らに様子見をしたいとの側面もある。米産業界の動向からしても、中国との対立路線ばかりを選ぶことはできないとの判断があるのは間違いない。

底流で進む中台関係

米中対立の最大の焦点である台湾関係で、中国は昨年末ごろから、「平和解決」を表面に打ち出す政策を改めて明確にしたようだ。台湾との経済関係を拡大、台湾内の反陳水扁政権の政治家、民間人を次々に招き、友好関係を築き上げる戦術だ。かつて中国が日中関係で、国交正常化前に佐藤政権を攻撃する一方、各界の人々を対象にした招待外交により、佐藤政権の孤立化を図った戦術とそっくりだ。

中台の経済関係は既に昨年で貿易が往復三百億ドルを超え、しかも台湾側の大幅黒字である。台湾の対中投資も、中国側公表の実行ベース累積で、ほぼ日本と同額の二百五十億ドル（契約ベース五百億ドル）。台湾側は、非合法分も含めた大陸向け金融流出は七百億から一千億ドルに上るとみる。広東省東莞市には、台湾企業を中心としたIT関連の企業群が集中する地域が生まれているのはよく知られる。このままいくと、台湾のハイテク部門が大陸に移転してしまい、台湾内部が空洞化するとの懸念が強まっているほどだ。その波はさらに北上しつつあり、上海には現在、常時二十五万人もの台湾人が滞在しているという。台湾内部の政治的空気も、「大陸との統一に反

対、現状維持」の立場は変わらないものの、大陸との関係を改善しようとするムードが広がっている。政治基盤が弱い陳水扁政権は、国民党時代のように、台湾企業が経済利益から大陸に進出する誘惑を抑え込むことができない。

他方、最近の中国国防費の増加部分の多くは、台湾向けの軍事増強に充てられているといわれる。米側分析では、台湾対岸の福建省などに、既にM9、M11などの短距離ミサイル三百基以上を配備、毎年五十基を増加させつつある。ロシアからスホイ27型機、ソプリメンヌイ級駆逐艦を輸入、配備した。最近の大演習も含め、台湾への軍事圧力は相当なものである。

プッシュ政権の台湾防衛強化は、こうした中国側からの政治、軍事的圧力に対抗するものだが、台湾内部が政治、経済的に空洞化を増しつつある現実に対応できるとは言えない。また中国側は台湾内部の変化から、ソフトな戦術を選ぶ余裕が生まれてはいるものの、軍事圧力を用いての和平方式では、米国の介入を強めることになるだけだろう。米国は台湾海峡の脅威により、台湾に武器を売却し続けて軍需産業が潤い、アジアにおけるプレゼンスをより確実なものにしている。

米中の経済関係が進展

昨年の米中貿易は千百六十億ドルを超え、米国の対中赤字は、米側公表で八百三十八億ドルと、ついに日本を抜いた。米国の対中投資も香港を除く各国間でトップを占める。WTO加盟後の中国

市場を狙って米国の多国籍企業が次々に対中投資に参入しつつあるためだ。特に中国がIT、バイオなどハイテク分野を中心に、米欧日の多国籍企業の誘致を目指す野心的な上海・浦東開発では、米企業の参入が抜きんできている。政府の規制をくぐり抜けようとする台湾企業が、米企業を看板にして進出するケースも増えたという。

今度の米中機衝突事件が発生した直後の四月七日の人民日報評論員論文は、「米覇権主義」が強硬な対中姿勢を取る原因は、中国の経済力、国防力が弱いことにあるとして、「今度の出来事は実力がすべてであることを物語っている」と断言、総合的な国力をつけるため、経済建設を断固として前進させるよう呼びかけた。経済力をつけ、国防費も増やし、米国の軍事圧力に対抗する力を持つまで待とう、という趣旨に受け取れる。時期と内容から見て、党中央常務委員会内部の討議に基づき評論であるのは明らかだ。この発想は毛沢東、鄧小平が対外危機に臨んでしばしば提示していた考え方である。

中国の変容を狙う米国

米側は、経済規模を拡大する中国の存在をますます強く意識しつつある。これまで中国経済の将来性を控えめに見てきた中央情報局(CIA)も、昨年末に発表した報告書の中で、為替レート換算ではなく、購買力平価による主要国の国内総生産(GDP)比較のグラフを示し、昨年は米国が九兆ドル、日本が三兆ドル余だが、中国は約五

兆ドルで、既に日本を追い抜いているとの見方を明らかにした。

さらに二〇一五年には米国の十五兆ドル、中国は十二兆ドル、日本は四ないし五兆ドルとさらに大きく差を広げるとみる。

ひたすら経済力、軍事力を伸ばし、国際舞台で力をつける中国に対する脅威論が米国内で強まっている。特に今度の軍用機衝突事件はそうした世論をかき立てた。クリントン政権時代の「関与政策」にかかわらず、人権面での改善があまり見られないことに、米国内に強いいら立ちがある。プッシュ政権は今後、中国の体制内変革をも視野に入れた強硬な「関与政策」を取る可能性が高い。WTO加盟に伴う中国経済の国際化は、台湾、香港企業の進出と併せて、大きな内部変化を誘うチャンスにもなる。中国の台湾化、香港化も進む。

台湾企業は確かに大陸進出で、中国の統制下に入るが、同時にコネクションと金銭の誘惑で地方の幹部を抑えている側面もあるという。米側の進出も同様な効果を持つことだろう。中国側が警戒する「和平演変」(社会主義の平和的転覆)である。

力の競い合いの時代を迎えた米中関係に、アジア諸国の不安も募っている。日本の日米同盟強化、安全保障論争は、現在のようなオブラートに包まれた抽象的なものでなく、米中関係、台湾情勢の現実を踏まえた議論が必要である。

海外情報

「王国」で世代交代進む マードック氏の野望着々と

世界のマスコミ王と喧伝されるルパート・マードック氏はこの三月で満七十歳になった。三番目の夫人（中国系）との間に最近子供が生まれるほど元気で、世界の空を支配するという野望にいささかの衰えもないが、経営権を息子たちに徐々に譲ろうとしているようだ。

オックスフォード在学中に、オーストラリアの地方紙を経営していた父親が急死し、大学を卒業した一九五三年に二十三歳で部数十万の小新聞を引き継いだ。そして一代にして世界中に大新聞とテレビ網を所有するメディア王となった。それは王国というにふさわしい。生まれたばかりの赤ん坊を除いて、子供は四人いる。最初の妻との間の長女、ブルーデンス・マクラウドさん（42）は普通の主婦。二番目の夫人との間に二男一女。

二女のエリザベスさん（32）は昨年まで数年間、英国の衛星テレビ、BスカイBの役員をしていた。長男のラクラン氏（30）は後継者と目されており、現在、本社であるニューズ・コーポレーションで共同最高経営責任者として、父親と同等の立場にある。二男のジェームズさん（28）は香港に本拠のある衛星テレビ網「スター」の最高経

営責任者だが、最近ではインターネットなどこれからの技術に詳しく、経営の才能があるジェームズが王国を引き継ぐのではないかという観測もある。

マードック氏は世界の五大大陸で二百七十五の新聞を所有している。英国の高級紙タイムズと大衆紙サンのほか、ニューヨーク市では大衆タブロイド紙、ポストを経営している。しかし彼は新聞に事業としての将来性はないとみている。彼が狙っているのは、衛星テレビと双方向テレビで世界を制覇することである。米国でテレビ網や、CNNに対抗する二十四時間ニュース専門テレビを持つているが、米国ではまだ全国的な衛星テレビはなく、ディレクTVに食指を動かしている。

マードック王国が巨大化するにつれて、その体質を問題視する人たちが米メディア界に増えている。同氏はあらゆる規制を嫌い、大の反共主義者で知られる。一九九三年には衛星テレビが世界のどこでも全体主義政権にとって脅威になることは紛れもない事実だと発言して、中国当局の怒りを買った。しかしその後は叩頭（ひつこう）に終始し、今では中国の要人が住む北京の南海で木戸御免のご身分である。江沢民国家主席とも親しい。

どうしてか。中国が「一万年の敵」と決めつけた香港最後の英総督、クリス・パットン氏の回顧録を彼の傘下の出版社が出版する計画をしていたのを取りやめさせた、中国の独裁制に批判的な英BBC放送を香港から衛星で流しているスターの

番組から除外した、中国が非合法化している宗教運動、法輪功の取り締まりは当然と発言した、中国と仲のよいパキスタンの軍事政権からは今月、スターの番組がパキスタンの文化に貢献したとして賞をもらった——等々。反共主義者であることはおくびにも出さず、もうけのためならメディアの原則も曲げている。米国のある批判者が、マードック氏のことを、「企業売春婦」と痛罵したのも彼がメディア界でどのように受け止められているかの一端を物語っている。

香港の郊外から七カ国語で放映されている衛星テレビ、スターは二十九チャンネルで、アジアの三十五カ国・地域、約三億人に見られている。映画好きのインド国民には特に熱心に見られているようだ。ヒンズー語の映画がヒットし、広告収入も急増して、十五カ月以内に黒字になる見通し。だがマードック氏は大中華圏（中国、台湾、香港）を最も有望視している。中国では衛星テレビはまだ一般に許可されていないが、九九年三月には北京に事務所を開設した。江沢民主席の口添えがあったといわれる。

彼の前に立ちほだかるのはAOLとタイム・ワナーの合併で誕生した米国の巨大メディア、AOLタイム・ワナーだろう。同社の傘下にはリベラルなCNNがある。これからの世界のテレビ界は、番組制作から放映まで垂直統合している両者の保守対リベラルの対決の構図になるのではないか。

（佐々木 謙一 同盟クラブ会員）

メディア談話室

記者クラブと情報操作

藤田博司

さまざま情けない。

説得力ない抗議

長野県は田中康夫知事の「脱記者クラブ宣言」(五月十五日)に基づき、七月からこれまでの記者クラブを廃止して、代わりに「表現道場」と名付けたプレスセンターに相当する場を設置する。また知事の記者会見は「県の主催」に切り替える方針を表明、既に実施されている。

東京都は都庁舎内の記者クラブについて、クラブの会員各社に室料と諸経費の負担を求める方針を固めたという(『産経新聞』六月九日)。一社当たりの負担は一カ月十万円前後になるらしい。記者クラブ制度が、ここへきて急に揺さぶりをかけられている。

クラブの閉鎖性を批判

記者クラブの廃止は一九九六年に鎌倉市の事例はあるが、県政レベルで実施に移されるのは長野県が初めてである。これをきっかけに今後、各地で同じように記者クラブの在り方を見直す動きが出てくるかもしれない。取材現場もおちおちしてはいらぬまい。記者クラブの諸経費の一部を関係各社が分担するケースはこれまでもあるが、都

庁のクラブのように相当まとまった金額の支払いを求められるのは、やはり今回が初めてらしい。

田中知事は新しい措置をとった理由として、記者クラブの閉鎖性や排他性を指摘し、これからは「すべての表現者」に知事による会見の場を開放する方針を明らかにした。「すべての表現者」がどの範囲を指すのか、必ずしも明確ではないが、とにかく県の情報発信の場を可能な限り開放しようという考え方は歓迎したい。

記者クラブの閉鎖性に対する批判は過去何十年も続いてきた。日本新聞協会の加盟各社はこれまでも度々、記者クラブの運用指針を改め、そのつど徐々にクラブをメンバー社以外にも開放するよう改善に努めてはきた。が、その歩みはあまりに遅すぎたし、成果はあまりに乏しかったと言わねばならないだろう。

田中知事の打ち出した「宣言」は、権力の側からの痛烈な批判の一撃である。本来ならメディア側が率先してより開かれた記者クラブに向けての方策を示さなければならぬのに、それを権力の側、いわば一方的な実力行使でメディア側がそれを受け入れざるを得なくなったのは、何ともぶ

田中知事の「宣言」に対して、県政記者クラブ(十六社)は抗議文を送りつけた。抗議文は、知事会見が県の主催になれば「公権力の都合で左右されたり情報操作が行われかねない問題をはらんでいる」と指摘し、今後もクラブ主催の会見を求めていく——としている(『信濃毎日新聞』五月二十二日)。メディア側が「脱記者クラブ」に反対する最大の理由はこの点にあるようだが、甚だ説得力に欠ける。

田中知事は「(記者クラブが)時として排他的な権益集団と化す可能性をめぐりきれぬ」と指摘し、その閉鎖性、排他性の弊害を批判した。しかしクラブ側の抗議文には、この点についての反論は見当たらない。事実上、反論できないメディア側の完敗というほかない。

会見を県とクラブのいずれが主催するかの問題は、単に建前上の問題でしかない。現に全国各地の記者クラブで日常的に行われている記者会見を、当事者とクラブといずれの主催であるかを確かしながら取材している現場はまずあるまい。

県が知事会見を主催すると、県側の都合で時間や議題が左右されたり、気に食わない取材者を締め出すなどの情報操作が行われる恐れがあるというのは、それ自体、メディアの弱さ、だらしな

さを告白していることにほかならない。その程度の「情報操作」を跳ね返せないようなメディアなら、主催がだれであろうと容易に操られる心配がある。クラブ主催で行えばその心配が少ない、などという議論は到底、通用しない。

メディアが権力による情報操作に踊らされる危険は報道の過程で常に存在する。長野県政記者クラブが情報操作の可能性に細心の注意を払うことはむろん結構だ。が、メディアはしばしば、露骨な情報操作にも至つてむとんちゃくであるようにさえみえる。田中真紀子外相の問題発言をめぐる一連の報道は、情報提供者の側の意図に、新聞やテレビがやすやすと踊らされた事例だろう。

官僚の思惑に加担

問題発言は、田中外相がオーストラリア、イタリア、ドイツの外相と個別に行った会談で、米国のNMD(本土防衛ミサイル網)配備や日米安保条約に関して、日本政府の公式の立場とは異なる見解を語った、とされるものである。発言の内容が新聞に伝えられると、田中外相の言動に対する批判が高まり、自民党内にも外相更迭を求める声が強まったと報じられた。

報道された発言内容が正確であつたかどうか、外相個人の見解が妥当かどうかは、いまは問われない。問題はこの情報の伝えられ方である。外相会談の内容は、同席したか、記録に目を通す資格を

持つものしか知り得ない。新聞に情報を提供したのは、限られた数の外務省幹部であることは常識的に明白だろう。しかも田中外相の就任当初から外相と外務官僚との間に激しい確執があつたことも周知の事実。とすれば、この種の情報を報道機関にリークする情報提供者の思惑が、外相を窮地に追い込むことであつたことは明白である。

しかし新聞は一連の情報を、情報源に一切触れずに報道した。ほとんどの新聞は、「(田中外相の発言内容が)明らかになつた」という表現で伝えた。しかもこの情報の報道に先立つて、当事者である外相の確認や見解を求めた形跡がない。その結果、一方的に外相を糾弾する形の報道になつてしまつていた。

これは、自分の身を隠して相手に切りつける、やみ討ちにメディアが手を貸したものといえる。現場の記者が情報を提供した官僚の思惑に気付かなかつたとは思えない。「真紀子降ろし」の意図を十分知りながら、こつした報道の仕方をしたのは、メディアが外相對官僚の抗争で一方の側に加担したとみられても仕方あるまい。

権力への依存の温床

日本のニュース報道、とりわけ政治報道では、情報源を示さないことが常態化している。情報源を安易に伏せて報道することは、情報提供者に無責任な発言や意図的な情報操作を許すことにつな

がりやすい。それを避けるには、できる限り、記事の中で情報源を明示することである。米国ではそれが報道の基本原則だが、日本ではなぜかその原則がないがしろにされている。

理由の一つは、日本のメディアが伝統的に、役所や大企業など大きな権力にニュースの主な情報源を頼つてきたからである。権力が発信する情報を疑問なく受け入れるうちに、それをそのまま伝達することがニュース報道と考えるようになる。

情報提供者(権力)とメディアの間の境界が曖昧になり、取材するものが情報提供者と一体化しがちになる。その結果、記者が時には政治家と、時には官僚とまったく同じメンタリティーに陥つてしまふ。情報源を明示しない報道のスタイルはその表れといえる。

取材現場で権力との間にそうした危うい関係を生む温床が、中央、地方を問わず主だった官庁に設けられている記者クラブである。長野県政記者クラブが考えるように、記者クラブを存続することが権力による情報操作を妨げる歯止めなどにはなり得ない。記者クラブが健在でもまんまとメディアが官庁側に操られることを、田中外相の問題発言報道が雄弁に示している。

メディア側がいまなすべきことは、権力に大きく依存する取材態勢を根本から見直すことだろう。田中知事の「脱記者クラブ宣言」はそのきっかけを与えてくれたと考えればよい。

(上智大学教授)

プレスウォッチング

小泉内閣異常人気と「世論調査」の伝え方

小泉純一郎首相への異常人気。新聞各社の世論調査で、内閣支持率が80%を超えている現状をどう分析するかは意見の分かれるところだが、国民の閉そく感が極限状況に達した時代背景があることは明らかである。

小泉政権発足直後の四月二十七、二十八日、朝日・毎日・読売・日経・共同通信各社はそろって全国電話世論調査を実施した。二十九、三十日朝刊に掲載された「小泉内閣支持率」は朝日78%、毎日85%、読売87%、日経80%、共同通信(東京・産経)86%と、すべてが細川護熙内閣発足時の支持率70%台を大幅に上回る驚異的数字を示していた。さらに五月末、小泉内閣発足一カ月後の調査も行われたが、朝日84%、毎日87%とアップし、唯一面接調査の読売は85%で前月の電話調査結果より2ポイント下がったものの、面接方式による歴代内閣調査では最高支持率であることに変わりはない。従来パターンによると、内閣発足直後には期待感から支持率は高めに出現、二回目は下がるものだが、小泉人気が上昇している点に特

異な世論動向を感じる。

政治判断抜きの人気調査?

森喜朗内閣は四月、「支持率8%台」の各紙世論調査によって退陣が加速された。この低支持率は、憲政の常道にのっとれば内閣総辞職か、解散・総選挙とすべき政治状況だった。しかし自民党が総選挙前倒しに打って出たところ、まさに「ヒョウタンからこま」——小泉内閣「大人気」への反転現象を引き起こした。

「政治」は結果責任であるのに、政策の可否を判断できない段階で実施した内閣支持率調査は、単なる「人気調査」、「好感度調査」にすぎないのではないだろうか。

森前内閣への失望感、急浮上した自民党総裁選挙のドタバタ劇。そして国民的人気を集めた小泉首相の誕生に至る一連のマスコミ報道が、「小泉人気」をおおったことは否定すべくもない。国会開会中にもかかわらず、三月末からの約一カ月間は自民党総裁選に引き回された。酷評すれば、来る日も来る日も、「政界予想屋」的な永田町情報誌が新聞やテレビに幅を利かせていたように思う。そして「若きライオン」小泉総裁誕生と相成ったわけだから、社会的演出効果は抜群だった。ここまで予見してシナリオを書いた「知患者」がいたとすれば、その演出ぶりに驚かされる。率直に言って、マスコミも踊らされた。要するに今回の調査は小泉首相個人への人気投票的色彩が濃く、

「内閣支持率」を正確に反映した数字なのか、甚だ疑問である。複数の選択肢がない調査だから、小泉首相への漠たる期待感が80%を超す支持率に表れたもので、「まあ森さんよりいいんじゃない」程度の回答に助けられたとみてよいだろう。

辛口が過ぎたかもしれないが、新聞の世論調査そのものを批判しているわけではない。戦後五十年かかって築き上げてきた新聞社の世論調査は貴重な財産であり、今後の有効活用を願っている一人である。筆者が常々考え、指摘していることは精度の高い調査努力であり、紙面化に当たった扱い方の配慮である。従って新内閣発足後で政策判断のできない時点での調査ということを念頭に、「小泉内閣への期待度(人気度)は %」といったクールな紙面扱いが望ましかった。

「ポピュリズム」の危険性

世論調査のノウハウを蓄積し、調査精度向上のために新聞通信各社が努力しているものの、他メディアを含めて「世論調査万能」と言わんばかりの現況には自戒の目も向けなければならない。民放テレビなどで、スタジオに大量の電話機を持ち込み、アルバイト嬢が「世論調査」と称する数字を発表する様子が見ればは映し出されている。賛否の数字を安易に放映する場面も散見されるが、世論操作の危険性が潜んでいないだろうか。「内閣支持率調査」は最も人口に膾炙しやすいものであり、放送・雑誌メディアも競って実施す

るようになってきた。しかし、科学的調査の裏付け、サンプル数設定などについての詳細なコメント抜きで、賛否の数字だけが「一人歩き」しているケースが多々見受けられる。数字による表現は、いかにも客観的で公正であるかのような錯覚を与えがちである。サンプルの取り方自体いい加減、奇妙な質問項目や誘導的な問い掛けがあったりする調査が多いことを警戒する必要がある。

ともかく80%を超す「小泉内閣支持」とは、不支持がほんのわずかということ。一方「振り子」が揺れ過ぎた大衆人気……“異常な数字”の背景に潜む問題の分析こそ必要ではないか。国民が気付かないうちに政治の潮流が変わり、思わぬ方向に流されたら一大事だ。現在の政治動向にポピュリズム（大衆迎合）の危険性がないか？ 新聞が高支持率だけをうのみにして、“小泉応援団”のような印象を与えてはならない。

「確かに森さんは、不用意なことを言いました。だが、小泉内閣の閣僚もかなり失言している。それでも、許されてしまうのは、ジャーナリズムが今度はいよいよ、と信号を出したからです。だれもが世論に過剰適合して賛成の方に行つた、という現象だと思つ」との崎崎正和氏の分析（朝日5・29朝刊）には共感する。「世論」の名のもとに、やすきにつく風潮は恐ろしい。世論調査結果については冷静・沈着な分析こそ必要で、にぎにぎしい扱い方は避けて、「調査報告」的なデータ提供が望ましい。激しい紙面競争下にあつて、各社は

「世論調査」でもしのぎを削っているが、派手さの争いではなく、調査内容と分析力の勝負であつてほしい。自社の科学的手法をきちんと紹介し、数字の持つ意味を読者に十分納得してもらわなければならぬ。数字の魔力にだまされ、「世論調査が現実を反映している」と即断されがちな世相であることを念頭に報道してもらいたい。小泉人気と自民党支持率がかい離（80対30）している現実、政界再編への高い関心度などを、どうかみ砕いてコメントするかが重要なのである。

世論調査幻想には警戒を

毎日新聞社が一九四五年十月に実施した世論調査を皮切りに、民意をくみ取る手段として各種調査が活用されてきた。数理統計学の進歩によつて調査方法は年々改善、合理化されて精度は向上してきた。訪問面接調査が世論調査方法の本筋とされてきたが、最近では電話調査が多用されるようになった。都市圏の住宅事情、特に面接調査を拒む世相の影響があつて、統計学上公正なサンプリングをしにくくなったことが、大きな要因とされている。また面接調査員の大量動員にもネックがあり、全国的に普及した電話による調査への比重が高まつてきた。しかし、電話調査による質の問題（面接より、電話の方がいい加減な回答になる心配）とともに、電話帳によるサンプリングの偏りが懸念される事態が新たに生じた。すなわち、電話帳に登録しない人が年々増え、都市部でその

傾向が顕著になってきたため、学問的に公正なサンプリングの保証が危うくなつてきた。これは一大事である。そこで編み出されたのがRDS（ランダム・デジット・サンプリング）、RDD（ランダム・デジット・ダイヤリング）などと呼ばれる方法の電話調査。コンピュータが無作為に番号を抽出する科学的方法を通じて、電話帳に記載のない家庭をも対象にすることができるといふ。各社ともエヌ・ティ・ティ・ソルコやベル・システムなどと技術協力して調査精度アップを目指しているが、なお課題は残っているという。将来的には、携帯電話の爆発的普及にどう対処するかが重要課題になってくるのではなからうか。

いずれにせよ、世論調査には「一歩間違つと」ゴミ情報に転化する落とし穴があり、「世論調査幻想」に警告を発する学者は多い。昨年六月の総選挙直前の各紙世論調査は「自民（与党）安定多数」と予測したが、投票結果は完全に裏目に出ってしまった。また昨年末の米大統領選挙でマスコミの出口調査による「ゴア勝利」の誤報は記憶に新しい。政治的関心の相違、多様化する思考、複雑化する社会機構……等々を重ね合わせ、「世論調査」の在り方を各方面から真剣に議論すべき時代になってきたと考える。玉石混交の「社会調査はやり」に対処するため、リサーチ・リテラシー教育の必要性も叫ばれている。情報を選別する能力を磨くこと、これこそ情報化社会を生き抜く知恵となる。

（池田 龍夫「ジャーナリスト」）

放送時評

野菜汚染でTV側勝訴 民放五社最高の増収益

キャスターは誤認報道謝罪

テレビ朝日「ニュースステーション」一九九九年二月一日の「埼玉県・所沢市産の野菜から高濃度のダイオキシシンが検出された」という報道によって生じ、注目を集めてきた「ダイオキシシン騒動」がようやく一段落した。すなわち、放送のためにホウレンソウなどの価格が下落し、精神的・経済的損失を被ったとして所沢市内の農民三百七十六人がテレビ朝日とデータ提供者の環境総合研究所（品川区）を相手取り、「約二億円の損害賠償と謝罪放送」を求め、同年九月二日に提訴していたケース。

五月十五日のさいたま地裁（第二民事部・佐藤康裁判長）の判決は、放送が「原告らの社会的評価を低下させ、名誉を棄損したと認められる」とした上で、「しかし本件放送は公共の利害に関するもので、もっぱら公益を図る目的でなされた」「放送で摘示された事実および意見・評論の前提となる事実は、主要な部分において真実。——従って本件放送は違法性が否定され、番組内で

の発言も不法行為責任を負わない」。

そして原告側の請求はすべて棄却された。テレビ朝日側の全面勝訴である。公益目的で、真実であれば、名誉棄損は免責されるという司法判断。地裁の判決は「判例」とはならないが、この判断はマスコミにとつて大きな意味を持つ。

テレビ朝日は同日「判決は放送の趣旨と意義を正しく理解した結果で、深く敬意を表する。なお表現や図表の表示の仕方に不適切な部分があり、関係者に「迷惑をおかけした点については、今後の教訓として報道に生かしていきたい」旨のコメントを発表。また、この日のニュースステーションで久米宏キャスターはとくに誤認報道について「慚愧に堪えない」と謝罪している。

「損害賠償か謝罪放送の片方でも認められれば勝訴」と自信満々だった原告側は「全く予想もしない判決」（長島佑享弁護士・原告代理人）と絶句。「報道する側の視点に立った判断。マスコミの怖さを実感した」。記者会見で鈴木宮夫・埼玉県副知事も「風評被害を農家が受忍すべきだという結果になる。農家は納得できないだろうし、行政側にも疑問が残る」と述べている。

原告団のうち四十人が五月二十四日、東京高裁への控訴を決めた。三百人以上が控訴をしないわけでは、「負ける裁判はしたくない」「判決までに時間がかかる」といった意見のほか、「判決の日の放送で久米キャスターが誠意を込めて謝罪したので納得した」人もいたようである。

二審の結果はともかく、この裁判がダイオキシシン汚染問題そのものよりもテレビによる報道被害ということに注目されていた点、「テレビ側全面勝訴」はここにきて高まっている政府与党のテレビ規制の動きに大きな影響を与えよう。

自民党は九九年三月、つまり問題の放送の直後に「報道と人権等のあり方に関する検討会」を設置した。「ダイオキシシン報道などにみられる報道被害者の救済」などがその理由とされた。今年に入つて幹事長室に「放送活性化検討委員会」（二月）、「報道番組検証委員会」（四月）が相次いで作られ、これらがポイントを青少年問題から「テレビ報道」に移し替え、「テレビ朝日のニュースステーション、キャスターのコメントが意図的に偏向している」という見方をベースにしていることはその発言から紛れもない。

こういう状況にとつて判決がブレーキをかけるのかどうか。そして「メディア寄り」とみられる小泉政権の登場もそこで無縁ではあるまい。

知事が脱記者クラブ宣言
メディアと「政治権力」との関係で注目されるのは、田中康夫・長野県知事が五月十五日に発表した「脱・記者クラブ」宣言をめぐる同知事とクラブ側との対立。

宣言の趣旨は、庁内にある「県政記者クラブ」（十六社）、「県政専門紙記者クラブ」（七社）、「県政記者会」（七社）の三クラブを記者室から退去させる。代わって全メディア、市民が利用でき

る「プレスセンター」を設置する。知事の記者会見をクラブ主催から「県主催」に改める……。そして「記者クラブは時として排他的な権益集団と化す可能性はぬぐい切れない。クラブへの便宜供与は少なからず既得権益化している。見直さなければならぬ」と言明した。

同知事はかねてから記者クラブの「閉鎖性」を批判、また「庁内の施設を無償で提供するのはいかげなものか」「便宜供与は年間千五百万円に上る」と指摘してきたが、こうして思い切った「特権はく奪」に踏み切ったもの。二月の「脱・ダム」宣言に続き、話題性十分である。

日本新聞協会では九七年十二月、「記者クラブに関する見解」をまとめ、可能な限り「開かれた存在」であること、取材拠点として「公的機関による記者会見は原則としてクラブ側が主催する」こと、取材源から「便宜供与を受けるべきではない」ことなど改めて表明している。今度のケースでクラブ側が「記者会見の県主催」にしばって反対、抗議したのはこの背景から。

しかし「脱・ダム」宣言に批判的な報道からマスコミ不信を募らせる田中知事はお構いなく、五月二十二日には「県主催」の記者会見を強行、正面きってやり合った。そして会見の締めくくりに、大新聞による情報操作の例をこつ挙げた。「宣言翌日の読売新聞はベタ記事扱い。」脱・記者クラブ」という単語も使っていないし、県版では一字も触れない徹底ぶり。ナベツネ読売は宣言

自体を黙殺したいんでしょう」「産経新聞は、松本市長が、ウチはクラブを続けます」と言ったとデカデカ掲載し、「脱・記者クラブ」宣言を出した田中がおかしいと言いたげな報道」

事の成り行きはまだ流動的。選挙で圧勝して自らの「政治権力」そのものに駆け上った田中新知事の自信のほど、県政への意欲は分かるにしても、この新聞編集に立ち入った批判はどう見ても行き過ぎである。自重を望むしかない。

好調理由はスポーツ集中

民放キー局五社の三同期、二〇〇〇年度決算が出そろっている。いずれも前年度比大幅増収益で過去最高の数字がずらり。単独ベースで以下の通りである。売上高・経常利益の順。単位億円。カッコ内は前年度比。

- （日本テレビ）三三三五（九・三％増）、六三九（二一・五％増）。（TBS）二七二八（一一・七％増）、三〇〇（五六・二％増）。（フジテレビ）三三九六（八・三％増）、五二八（五三・三％増）。（テレビ朝日）二〇七四（九・八％増）、一八二（五六・一％増）。（テレビ東京）九八一（八・二％増）、五八（二二・六％増）。

デフレ進行、先の読めない景気低迷に苦しむ他業界をしり目に何とも華やか。日本テレビの対売上高経常利益率は二〇％に及び、さながら「錬金術」である。フジテレビは十八年連続して売上高トップ。今年創立五十周年となるTBSは初めて経常利益が三百億円を突破、また株式上場後初の

決算でテレビ朝日は売上高が初めて二千億円台に乗った。

好決算の理由はスポーツ広告の乱射が東京キー局に集中したこと。スポンサー側が長期的な広告戦略よりも目前の戦術に懸命なことはここ数年の傾向だが、今度それがさらに顕著だった。シドニー五輪という大イベントはさておいて、携帯電話、パソコンといった情報通信関連、外資系金融の活況が目立つ。一時不振だった自動車も持ち直したという。

注目されているのは、東京で唯一の独立U局であるMXテレビ（東京メトロポリタンテレビ）が下期に開局以来初めて経常利益を出したこと。後藤巨社長は「通年だとまだ四億二千五百万円の赤字だが、下期には五百万円の経常黒字を出した。二〇〇二年度は単年度黒字間違いなし」と言う。

二十世紀最後の年度での地上波アナログテレビ群の好調ぶりは、広告産業、シヨビビジネスとしての「節目」を飾って象徴的でさえある。二〇〇一年度以降はどうなるか。五社ともにデジタル化関連投資や依然たる景気の不透明感から「微増収・微増益」を予測、警戒を隠さない。次回に書くが、日本テレビ、フジテレビ、テレビ東京で社長交代。新体制で新時代に臨むことになる。BSデジタルテレビの本格展開、CSデジタルテレビの始動を控えた二〇〇一年度から、正念場がやってくる。

（大森 幸男「放送評論家」）

アジアの声を世界に発信 共同の英文アジアデスク

会 田 弘 継

(共同通信社編集委員)

かつての同盟通信の編集局には東亜部という部署があつたが、同盟の血を引く共同通信には、現在、小さいながらもアジアデスクという部署が設けられている。

海外二ユース一般を扱う外信部とは別に設けられた同盟東亜部は、戦時中、日本軍の動向を軸に、日本の支配下に入つていったアジア各地の様子を「銃後」の国民に伝えるのが使命だつたそうだが、共同のいまのアジアデスクの役割は、そんな物騒なものではない。

共同の対外発信、すなわち英文報道を担う国際局海外部にアジアデスクが生まれたのは、一九九九年の春だから、やっと満二歳になつたばかりだ。

デスクが一人ないし二人で、一日のうちアジア各地から英文原稿が殺到する昼前から深夜にかけての十数時間、編集や取材指揮に当たり、編集された記事を再びアジア、さらに世界に向けて発信している。

日本語記事を扱う外信部デスクから臨時応援として、この五月半ばまで約十カ月間、アジアデスクを担当してみて、共同の対外発信業務が、まだ

不十分ながらも、急伸長しつつあることを、身をもって感じた。

急伸長のアジア英文報道

共同の海外部は、現在ニューヨークに小規模ながらデスク体制を敷き、週末を除いて二十四時間稼働、株式市況などを除き、一日二百本、英単語にして七万語の記事を国内外に向け発信している。

うち約三十数本は、アジア各地の支局の英文記者が執筆、アジアデスクが編集するアジアニュースである。本数こそ多くはないが、詳細で長文の記事が多く、単語数で占める比率はずつと高い。

現在、アジアデスクに直接原稿を送ってくる英文記者は、いわゆるストリンガーも含め、ソウル、北京、台北、香港、マニラ、ジャカルタ、シカゴ、バンコク、クアラルンプール、デイト、シドニー、バンコク、ヤンゴン、ニューデリー、カトマンズ、イスラマバード、バグダッドにいます。

これら各地の英文記者からの共同のアジアニュースは、速報性、内容ともに、ロイター、APの二大国際通信社に決して引けをとらないレベルに

達し始めており、日本の政治・経済・社会情勢を報じる東京発二ユースとともに、共同英文二ユース(共同ワールドサービスKWS)の「看板」になっている。

KWSと契約を結んでいる香港のサウスチャイナ・モーニング・ポスト、タイのネーション、バンコク・ポストなど、国際的にも名を知られたアジアの有力英字紙が、東京発だけでなく、アジア各地からのスクロの記事を、ロイターやAPの記事を差し置いてしばしば掲載することからも、実力が着実に上向いてきていることがうかがえる。

通信技術面で対外発信を支援する海外通信部が、この数カ月努力を傾けて整備した共同英文二ユースのホームページ(<http://home.kyodo.co.jp>)には、アジア二ユースの項目が設けられ、世界中の人が目にするようにもなっている。

これらアジアからの英文二ユースは、対外発信用に役立っているだけではない。

日本語報道を支える

英文記者らは、共同の支局助手の役割も兼ねており、支局長の指示を受けて取材に当たり、結果を英文記事にして報告、英文記事は海外部に送稿され、支局長はそれを基に日本語記事を書いて外信部に送る、という作業が一般化している。

共同のアジアの英文記者らの多くは、いまでは現地のベテラン記者であり、三年程度で交代する日本人の支局長より、当然のことながら、ずっと

地元のニューズソースに食い込んでいた。むしろ、彼らが共同のアジア報道を支える中核だ、といつても過言ではない。

また、共同の日本人常駐記者がいないヤンゴン（ミャンマー）、イスラマバード（パキスタン）、カトマンズ（ネパール）などの英文記者の記事は、外信部で翻訳されて、「イスラマバード発共同」などの形で、日本の各新聞、テレビ、ラジオに使われるようになっていく。

このように、共同の英文アジア報道が、国際的にも一定の認知を得るまで発展を遂げた出発点となったのは、十五年前のアキノ政変前後のマニラ支局だ。

マニラ支局の貢献

フィリピンの大きな政変に直面した当時のマニラ支局では、西倉一喜支局長（のちワシントン支局長、現編集委員）の指導のもと、大学を出た取材助手らが、英文記者として徹底的に鍛え上げられた。

さらに、政変前後のフィリピン国内各地の情勢を掌握するべく、主な都市にはストリンガーを置き、ロイターやAPに負けないような取材体制が構築された。

八六―八七年にかけ、東京から通算二カ月ほどマニラ支局に応援に出た筆者も、支局員だけでなく、情報提供者や各国の記者らが激しく出入りする一方、フィリピン各地のストリンガーが電話で

次々と読み込んでくる英文記事を内勤助手が旧式タイプライターで激しい音をたてながら打ち出していた、活気に満ちた支局の様子を、きのうのこのように思い出す。

支局長も英文記者兼助手諸君もまだ若かっただけに、いま振り返ると仕事に粗削りの感もあったが、草創期の「勢い」があり、マニラ支局の英文報道は、当時でもしばしば現地の新聞に引用され、スゴロの名は鳴り響いていた。

この西倉マニラ支局からの英文記事がKWSを一挙に活気付けさせ、今日の共同の英文アジア報道の基礎を作ったといつてもよいだろう。

英文報道の活況は、日本語報道にも跳ね返っていく。フィリピン当局も共同を重視し、共同記者が到着するまでは記者会見を始めないというまでになった。三井物産の若王子支店長誘拐事件では、犯人グループが監禁中の支店長の写真を共同に送りつけるなどしたのも、現地でスゴロの知名度が上がっていたことと無縁ではなかっただろう。

これは筆者自身のジュネープ支局長時代の体験からも言えることだが、英文記事が現地の取材先の目に常時触れるようにすることは、極めて重要だ。取材先にとって、自分の発言や行動なりが、どう報じられているかが、すぐ分かるということは大切で、それを受けて互いの関係が深まっている。ひいては日本語報道も厚みが出てくるのは、言うまでもない。

現地雇用英文記者に社長賞

マニラ支局は、フィリピンの政治情勢が落ち着くに従って、全土に展開した通信員網を縮小していくが、支局英文記者兼助手二―三人の体制は維持され、いまでも共同アジア報道の中核となっている。今年一月二十日の政変でも、共同マニラの二人の英文記者による報道は、速報ではロイター、APと互角以上の戦いぶりをみせ、内容でも負けてはいなかった。

西倉マニラ支局の英文報道の躍進を受け、ジャカルタ、バンコクなど他のアジア支局も九〇年代に、次々と本格的な英文送稿態勢を整えていった。

西倉マニラ支局が果敢に新たな地平を開いてからほぼ十年たった一九九六年、海外部デスクのひとは社内誌に、「英文記事を送稿してくる海外ライター網は、過去十年間に飛躍的な充実ぶりをみせている……懸案だったニューデリーからの英文送稿も軌道に乗り始めた……テヘランからも英文記事を送稿したいとの申し入れがきている」と、アジア報道の伸長の様子を記している。

しかし、東京のデスクに届くのは、マニラのように英語を公用語とし、日常にも用いる国の、鍛え上げられた英文記者からの送稿ばかりではない。このころには、日本人のデスクとコピーライター（ネイティブスピーカーで英語の最終チェック役）が、記事の内容・体裁、英語表現の両面で、相当手を加えなければ、「商品」とならないような

記事送稿が増えてきた。

このため、海外英文記者との「窓口係」を設けたが、さらにそれを発展させて、現場記者や日本人の支局長と連絡をとりながら、本格的にデスクワークを行うように設置されたのが、アジアデスクである。

九九年四月、外信部から海外部に移って間もなかった今井克・現海外部長、ベテランのカナダ人コピーライターでアジア情勢にも詳しいダリル・ギブソン氏、西倉マニラ支局で活躍したフィリピン記者のひとりで、後に日本に留学したイバラ・マテオ氏の国際色豊かな顔触れの三人が、「早く(FAST)、正確(ACCURATE)、魅力的(ATRACTIVE)」を標語に、「アジアデスクをスタートさせた。

発足間もないアジアデスクに大きな励みとなったのは、同年八月末の東ティモール独立の可否を問う住民投票後の混乱の取材で、ジャカルタ支局から現地入りしたインドネシア人女性の英文記者が、日本人支局長とともに、デイリの戒厳令布告などの国際級スクープを放ち、社長賞を受賞したことだ。

海外支局で働く現地雇用の英文記者が社長賞を受けたのも初めてなら、共同の英文ニュースの歴史でも初めてであった。

あの西倉マニラ支局以来、まさに飛躍的に力を伸ばしてきた共同のアジア人記者によるアジア報道が、それを支えてきた海外部デスクの苦労が、

やっと正当な認知を得た出来事でもあった。

この受賞を受けて、当時の佐々木坦・国際局長は、社内誌に次のように記している。

「日本人記者の日本語による国内報道だけで、相手国の取材源にさえ自分が何をどう報じたか開示しないような仕組みをそのままに、『国際報道』を自称する時代は過去の話だ。……英文報道があつて初めて『国際報道』の仲間入りができる」

「そこから取材先の信頼が得られ、持続的な独立ダネや特ダネが生まれてくる。クリスティン記者(注・社長賞受賞記者)はこれまで再三、独立ダネをものしてきたが、今回はそれが大ヒットとなった」

バイリンガル記者の誕生

日本語で記事を書いていることは、日本人記者にとつて、国際取材で「障壁」となっている。この壁をできれば現地の英文記者だけに頼らず、自分で突き破っていけば、大きな地平が開けてくるはずだ。

日本人記者たちが、そこまで踏み込んでいけば、共同のアジア報道は、日本語・英語とも、さらに飛躍し、力強いものになっていくだろう。

こうした筆者らの主張に共鳴してか、アジアや欧州の支局で、助手や英文記者に頼らず、自分で取材したことは、自分で英文記事にしていく外信記者が出始めたことは心強い。これらの記者は、英文執筆を通じ、まさに「持続的に独立ダネ」を

ものにするようになっていく。

現在、バンコクを拠点にアジア遊軍として飛び回っているS記者の場合、独立ダネは必ずといっていいほど、自分で英文記事にして送稿して行く。つい最近、ジャカルタ出張中にものして二カ国で書いた記事は、なんとジャカルタの地元紙に現地語に翻訳されて大きく掲載された。

もつと典型的なのは、テヘランのF記者の場合だ。日・イラン経済関係の独立ダネを自分で英文記事にも仕立てたところ、地元の新聞にもS×○○電として跳ね返り、それをきっかけに支局への情報提供が増え始めたという。

一方、アジア報道の一層の強化のため、海外部からアジア遊軍英文記者を東南アジアに常駐させる試みも始まった。

初代は、海外部で外務省クラブ詰めなどの経験のある米国人記者ティム・ジョンソン君で、九九年三月からこの四月まで、バンコクを拠点にアジアを飛び回った。現在は筆者の後を受けてアジアデスクで受け手を務めている。

二代目は、大蔵省・日銀や通産省担当の経験があるベテラン英文記者、梶田武彦君で、七月から、今度はシンガポールを拠点にアジアを広くカバーする。

アジア各国の記者、日本人記者、欧米人記者が混然一体となって、共同の力強いアジア報道を作り出している。旧式の国際報道記者は置いてきぼりをくわれないか。それが筆者の最近の懸念だ。



拡大するチエチエン戦争

武装勢力、首都反攻の観測も

今、ロシアをめぐる世界のマスコミ報道の焦点はモスクワで行われたEU・ロシア首脳会議とか、スロベニアの首都リュブリャナで開催された米露首脳会談とか、プーチン大統領主導の外交政策になつてゐる。ロシア紙でさえ時折、「異常な外交好き」と皮肉つてゐるほどだが、今のロシア最大の問題は依然としてチエチエン戦争の行方だ。特に問題なのは、チエチエン駐留軍の一部引き揚げを強調しつつ、「主要な問題は解決された」としたプーチン氏の言明（四月三日の年次教書）にもかかわらず、この戦争が周辺地域に拡大しつつあることだ。

前号で紹介したトルコでの露航空機ハイジャック事件、高級ホテルの占拠・人質事件もその一つだが、より重要なのは北コーカサスのスタブプロポリ地方に反乱が起こつたことだ。露政府はこれを同地方へのチエチエン・テロリストの侵入と発表しているが、親チエチエン的な空気のないところに、このような反乱が起こるはずもない。

北コーカサスはチエチエン、ダゲスタンなど七つの共和国とゴルバチョフ元ソ連大統領の出身地であるスタブプロポリ地方、ロストフ州の九地域か

ら成り、全住民人口は露連邦全体の一二%に達し、資源・戦略上の要地でもある。

この五月半ば、ロシア研究者仲間でのロシア最大の問題の一つであるチエチエン戦争の行方について、たまたま日本滞在中の物理学者ムラート・ホコノフ氏の話を書く機会があった。同氏は前述の北コーカサス・共和国の一つであるカバルディノ・バルカルの国立大学物理学部長を務める傍ら、チエチエン戦争の実体を世界に発信する新聞作りや人道援助の組織化、社会活動を行つてきているグループ指導者の一人である。このホコノフ氏の話では印象深い点が三つあった。

第一はチエチエン戦争でロシア軍が使つてゐるのが爆発すると、くぎのような破片が人体に入る特殊爆弾をはじめ化学、微生物兵器、神経ガスなどであることだ。このような非人道的兵器の使用は地域住民のロシアへの憎しみをかき立てている。

第二はロシア軍の編成が前方に地上軍兵士、後方に内務省特殊部隊を置いてゐることだ。前方の兵士がチエチエン武装兵力との戦闘にひるむと後方の特殊部隊が前方の自軍を射撃する。ロシア軍死者の四分の一はこの後方射撃によるという。

第三はチエチエンおよびその周辺地域の人権団体の対抗策だ。これら地域の人権団体には戦況や露軍内部の状況をほぼ把握できるインターネットによる情報網が完備されており、モスクワが本拠の人権団体「メモリアル」、「チエチエンに息子たちを送つてゐる母親たちの会」をはじめ欧州各地

にも情報を送つてゐる。筆者の個人的体験でも、もともとコーカサス地方はソ連時代から科学技術者を輩出してゐた地域で、さもあらなんと感慨を持つた。

このようなチエチエン戦争の実情について一般マスコミに報道されることは少ないが、EUはロシア政府との合意の下、既に数回にわたつて調査団を派遣しており、この戦争の深刻化を指摘する報告書を発表している。米紙クリスチャン・サイエンス・モニター紙の最近の特集記事も「住民全体を敵とする残虐な戦争が、かえつて露軍への憎しみを増大させてゐる」と指摘、チエチエン武装勢力の士気が高いこと、若者たちの露軍への力ミカゼの自爆攻撃志願者が五百人に達しているとのチエチエン野戦司令官の談話を紹介している。

同紙によると、武装勢力の標的は今や露軍が支配下に置いてゐる首都グロズヌイの奪回作戦に移つており、九月にも大攻勢が予想されるといふ。

このような状況にもかかわらず、プーチン政権はチエチエン住民が合法的に選出したマスハドフ大統領を相手にせずとの態度に終始、他の外交活動の活発化で当面を糊塗している。このことは、より客観的なロシアの政治学者たちの懸念を高めてゐるようだ。日本滞在中のある著名な露政治家は最近、「米国のベトナム戦争、旧ソ連のアフガニスタン戦争と同様、チエチエン戦争も必ず負ける」と筆者に語つた。

(高橋 実「評論家」)



「欧州日刊紙連合」が発足

新聞提携の新時代到来か

このほどヨーロッパの主要四カ国の高級全国紙四紙が、編集・経営の両面にわたる協力を目的とする連合体「欧州日刊新聞連合」(EDA)を結成した。

連合結成の推進役を果たしたドイツの『デイ・ヴェルト』が五月九日付紙面で報道したところによると、連合体を構成するのは同紙とフランスの『ル・フィガロ』、イギリスの『デーリー・テレグラフ』、スペインの『ABC』で、五月四日にスペインの首都マドリッドで四紙の編集長が調印し、九日に連合がスタートした。『デイ・ヴェルト』の紙面には、四人の編集長が、連合の事務局局長予定者とともに調印した時の写真も掲載された。

各紙のインターネット上の新聞紙面をみると、四紙とも共通に、星を四つあしらったEDAの表題のもと、四紙の名とともに、ほぼ次のような文章を掲載している。

「欧州日刊紙連合が主要な高級新聞四紙によって設立された。その目的は、それぞれのニュースルームが互いに協力して世界的レベルのニュースサービスを提供することにある。それぞれのオンライン新聞は相互にリンクをはって結び付けら

れ、読者は各紙のホームページに直接ジャンプすることができ。

四紙が積み重ねてきたジャーナリズムの経験は、合計四百五十年に達する」

こうして四紙はこれから、編集と経営にまたがる広範な領域にわたり、緊密な協力をを行うことになる。例えば記事の交換により、将来の国際報道の強化を進める。相互の協力で著名な筆者をより頻繁に登場させる。インターネット・サービスの相互接続とデータベースの相互利用。それに編集者の相互研修も行う。アクセル・シュプリンガー・ジャーナリスト学校も連合加盟新聞のジャーナリストの自主的受講に協力する。広告の分野についても緊密な協力が行われる。

『デイ・ヴェルト』は発行部数約三十四万部で、一九四六年にイギリス占領軍の手で創刊され、五三年に新聞王アクセル・シュプリンガーが譲り受けて以来、シュプリンガー・コンツェルンの旗艦の役を果たしてきた。

『ル・フィガロ』は、一八二三年創刊の長い歴史をもつ新聞で、七五年にかつてのメディア王ロベール・エルサンに買収され、現在はエルサンが残した持ち株会社ソクプレスによって運営されている。一九九九年にレイアウトを一新し、新鮮で柔らかな紙面に衣替えした。発行部数三十七万部で、『ル・モンド』とライバル関係にある。

『デーリー・テレグラフ』は、イギリスで「知識に対する課税」といわれた印紙税法が廃止された

直後の一八五五年に、イギリスで最初のペーパーの一つとして登場した新聞で、現在百万部を超える唯一の高級全国紙である。『デイ・ヴェルト』は、紹介記事のなかで、「客観的なニュース報道と多様な娯楽記事とを混ぜ合わせた紙面は、『タイムズ』のような他の新聞もまねをしようと思っている」と書いている。

一九〇三年の創刊以来、スペインの重要な機関の一つとみなされてきた『ABC』は、フランコ独裁政権の終焉しゆうげん以前に創刊された唯一の日刊新聞である。表紙や目次のページをもち、形態的に雑誌と区別がつかない、世界で他にほとんど例をみないユニークな存在で、八つの地方版を擁し、三十万の発行部数をもつ王党派の新聞である。

シュプリンガー社によると、イタリア、ベルギーとも交渉が進んでおり、将来は一国に一紙を原則に、他国にも提携を広げる予定だという。

異なる国の新聞が編集面その他で協力した最近の事例として、『フィナンシャル・タイムズ』を発行するイギリスのピアソン社とドイツのグルナー・ヤール社が共同で、二〇〇〇年にドイツ語の『フィナンシャル・タイムズ・ドイツ・チャラント』を創刊した例がある。

今後、この四紙連合にならって第二、第三の同様な連合体の出現が続くことになれば、買収・合併とは異なる次元の新しい合従連衡の時代が到来することになるかもしれない。

(広瀬 英彦 東京大学教授)

世界印刷大会、北京で開催

WTO加入控え熱烈歓迎

第七回世界印刷大会 (World Print Congress) が、中国北京で五月二十一日から二十五日まで開かれ、二十二カ国から約二千七百人が参加した。WTO加入を控えて、この大会に寄せる中国印刷・出版界の熱意は並々ならぬものがあり、大会開会式には、李嵐清・國務院副総理があいさつに立ったほか、石宗源・新聞出版総署署長が開会の辞を述べ、新聞出版報は会期中、数回の特集記事を組んだ。

この大会は、世界各国の印刷業界および関連の政府機関などが組織するもので、印刷関連企業の経営改善、技術革新、持続的発展、ならびに企業オーナーと経営者間の知識・情報交流、国際交流の促進などを目的としている。これまで、一九七八年のシンガポール大会以来、アメリカ、香港、ブラジル、インド、オーストラリアで、四年ごとに開催されてきた。

今回はメインテーマ「二十一世紀のナレッジエコノミーが印刷業にもたらす挑戦」の下、「印刷全工程のデジタル化および共通ドキュメント・フォーマット」、「電子出版とマルチメディアの記録・出力技術」、「インターネット出版」、「エ

コロジカルな印刷技術」、「北米、欧州、アジアおよび中国の印刷市場の現状と分析」、「デジタル印刷とオンデマンド印刷市場」、「伝統的印刷市場の拡大とマルチメディア市場との関係」、「印刷プロセスにおけるクオリティコントロール」、「印刷企業のマネジメントの規範化と合理化」、「政府の法規制が印刷業に与える影響」、「区域内技術協力と交易」などの議題で、討論が行われた。

中国には、現在、印刷関連企業が約十五万社あり、その従業員は約三百万人に上る。毎年、十四万点に及び図書、八千以上の定期刊行物、二千余りの新聞が発行される。ほかに、有価証券、包装など、印刷はいたるところで発展し、中国は印刷の量・規模において、すでに世界の印刷大国の一つとなっている。

半面、クオリティ、経営管理、労働生産性などの面で問題が大きいことは当の中国が認めている。

そこへ、WTO加盟によって国際資本の進出とデジタル化という、二つの大波が直接押し寄せることになる。国内市場は、これから厳しい生存競争の時代に突入することは必至だ。

だからこそ、今回大会は、「彼我の差を直視し、改革を深化させる好機」(新聞出版報五月二十一日付)ととらえられた。

一方、海外の印刷業界からみれば、中国は巨大な潜在力を持った市場だ。

今回大会の実行委員会主席を務めたピーター・

レイエン氏は、「その国の工業の発展潜在力は、技術展覧会に出てみれば分かる。中国は印刷機器のみならず、書籍、雑誌など印刷品に関して魅力的な市場である」と指摘。米国の印刷工業協会幹部は、「ドイツ人は媒体購入に年間三百ドルほど使っているが、中国人はまだ三ドルないし五ドルしか使っていない」とも語っている(いずれも五月二十三日付同紙から)。

中国と先進諸国の思惑の一致が、大会史上、最大の参加者数となって表れた形だ。

日本からは、富士写真フイルムの大西実会長が参加。大西氏は「印刷産業は製造業と情報産業の二重性を持った独特の産業に変化しつつあり、情報交換産業という色彩が日に日に強まりつつある。IT革命が叫ばれる今日においても紙媒体の重要性は変わらない。しかし、IT技術の浸透にしたがって、印刷産業とIT関連産業の境目はますますあいまいになってきた。印刷業界がこれに

対するためには、『知識の付加価値』を高める必要がある。たとえば、デジタル化で膨大に増えたコンテンツの中から真に有用な部分だけを抜き出す——こうした新しいニーズにしっかりと応えてはならない」と語った(大会資料より)。

ちなみに、同じメディア関係の国際会議でも、香港で六月四日開催された世界新聞大会(WANN)の総会は、八日付までの新聞出版報では一行も報じられていない。

(木原 正博 新聞協会総務部)



新聞通信調査会と 同盟育成会は五月三十日
それぞれ理事会を開き、調査会新理事長に前田耕一
理事、育成会新理事長に犬養康彦理事を選出した。



前田氏



犬養氏

調査会、育成会はいずれもこれに先立って開か
れた評議員会で、任期満了に伴う役員の改選を行
い、新理事に米忠一、内田健三、森永和彦、奥地
幹雄、犬養康彦、前田耕一の六氏(以上重任)な
らびに奥戸忠夫、原野和夫、西崎哲郎、遠藤勝巳、
佐伯安彦、猪目寛の六氏(以上新任)を選任。ま
た、新監事に鎌田洋(重任)、中野正彦(新任)
の両氏を選んだ。

堀義明、大畑忠義、石川喜代美、酒井新一、桑
田琢磨の五氏(以上理事)と富田秀人監事は退任
した。

同盟クラブは六月十二日、東京・内幸町の日本
プレスセンターで、第四十一回会員総会を開き、
任期満了に伴う新会長に、犬養康彦前共同通信社
社長を選任した。

また、新たに理事に犬養会長のほか、前田耕
一、米忠一、猪目寛の三氏を選んだ。堀義明、森
永和彦、奥地幹雄の三理事は重任。大畑忠義、石

川喜代美、桑田琢磨の三理事は退いた。新監事に
は鎌田洋氏を選び、富田秀人監事は退任した。
犬養会長はあいさつで「同盟クラブの発展に力
を尽くしたい。共同、時事力を合わせてやってい
こう」と呼びかけた。このあと大畑前理事の発声
で乾杯、懇談会に移った。十二年度末の会員数は
五百七人、この日の出席者は百四十一人だった。

【悲報】

松倉 孝氏(共同通信元甲府支局長、元同盟通
信海口・海南島支局員)慢性呼吸不全のため
五月二十九日死去。七十九歳。喪主は長男、宏治
氏。自宅は武蔵野市吉祥寺東町三―四―四。

川面 茂雄氏(共同通信元福井支局長)肺炎
のため六月十二日死去。七十六歳。喪主は長女の
夫、西垣内義則氏。連絡先は東久留米市滝山六―
三―三―〇一。

新聞通信調査会は六月二十二日、同盟クラブで
講演会を開き、共同通信社論説副委員長、春名幹
男氏が「米国のアジア政策と日本」について、講
演した。

十三年度採用の古野奨学生・同盟育成会
【大学生】

- 渡辺 亮(山梨大)、勝原達也(東京理大)、折
目和基(横浜市大)、山田香織(共立女子大)、細
谷恵美(武蔵野女子大)、広瀬奈津(明大短大)、
清水 亮(早大)、下川明日美(早大)、高村洋輔
(青学大)、渡辺聖子(小樽商大)、北村知新(日

大)、青木 俊(立大)、花田実妃子(中大)、中
伏康之(青学大)、平野尚美(青学女子短大)、折
笠耕史(国学院大)、尚樹昌子(共栄大)、小川真
澄(麻布大)、松村 大(東海大)、光田宗義(早
大)、加藤悠太(立命館大)、津武裕介(東大)、
板垣 環(立大)、鈴木智大(武蔵工大)、横地順
平(信大)、根井穂高(青学大)

【高校生】

笠原由佳子(女子聖学院高)、住谷拓磨(東海
大望洋高) (申し込み順)

目次(七月号)

一島返還論と今後の日露交渉	鈴木 美勝	1
新段階迎えた米中関係	中島 宏	4
共同の英文アジアデスク	会田 弘継	14
【メディア談話室】		
記者クラブと情報操作	藤田 博司	8
【プレスウオッチング】		
「世論調査」の伝え方	池田 龍夫	10
【放送時評】		
野菜汚染でTV側勝訴	大森 幸男	12
【海外情報】		
マドック氏の野望着々と	佐々木謙一	17
拡大するエチエン戦争	高橋 実	17
「欧州日刊紙連合」が発足	広瀬 英彦	18
世界印刷大会、北京で開催	木原 正博	17
定価一五〇円一年分一五〇〇円(送料と毛)		
発行所	財団法人 新聞通信調査会	
	東京都港区虎ノ門一―五―一六	
	(晩翠ビル四階)	
印刷所	振替口座 三三五九三―八(代)	
	株式会社 太平印刷社	
	二二―四七三―四六七番	
	©新聞通信調査会2001	